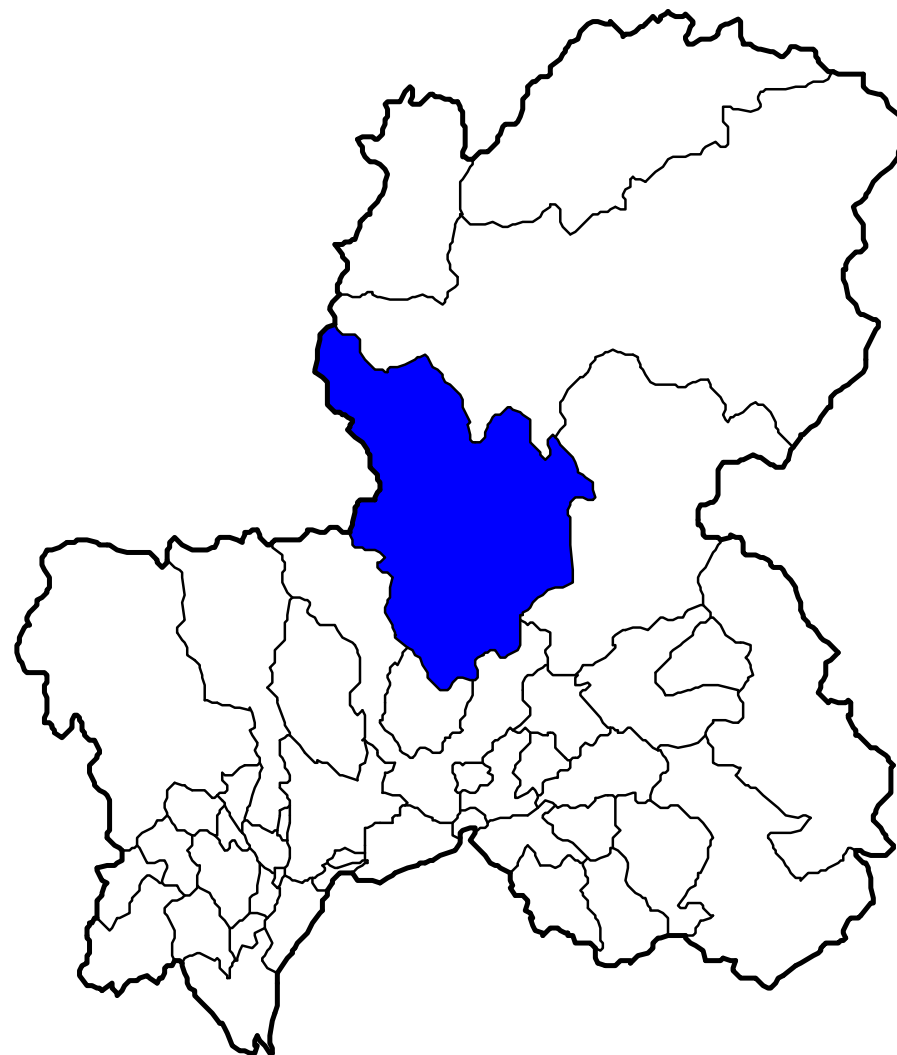


統計からみた 郡上市 の現状

総面積km ²	割合%	順位
1030.75	9.70	2

※割合：県全体に占める割合



＜平成以降の合併＞ 2004.3.1
八幡町、大和町、白鳥町、高鷺村、
美並村、明宝村、和良村

岐阜県環境エネルギー生活部統計課
2025年7月更新

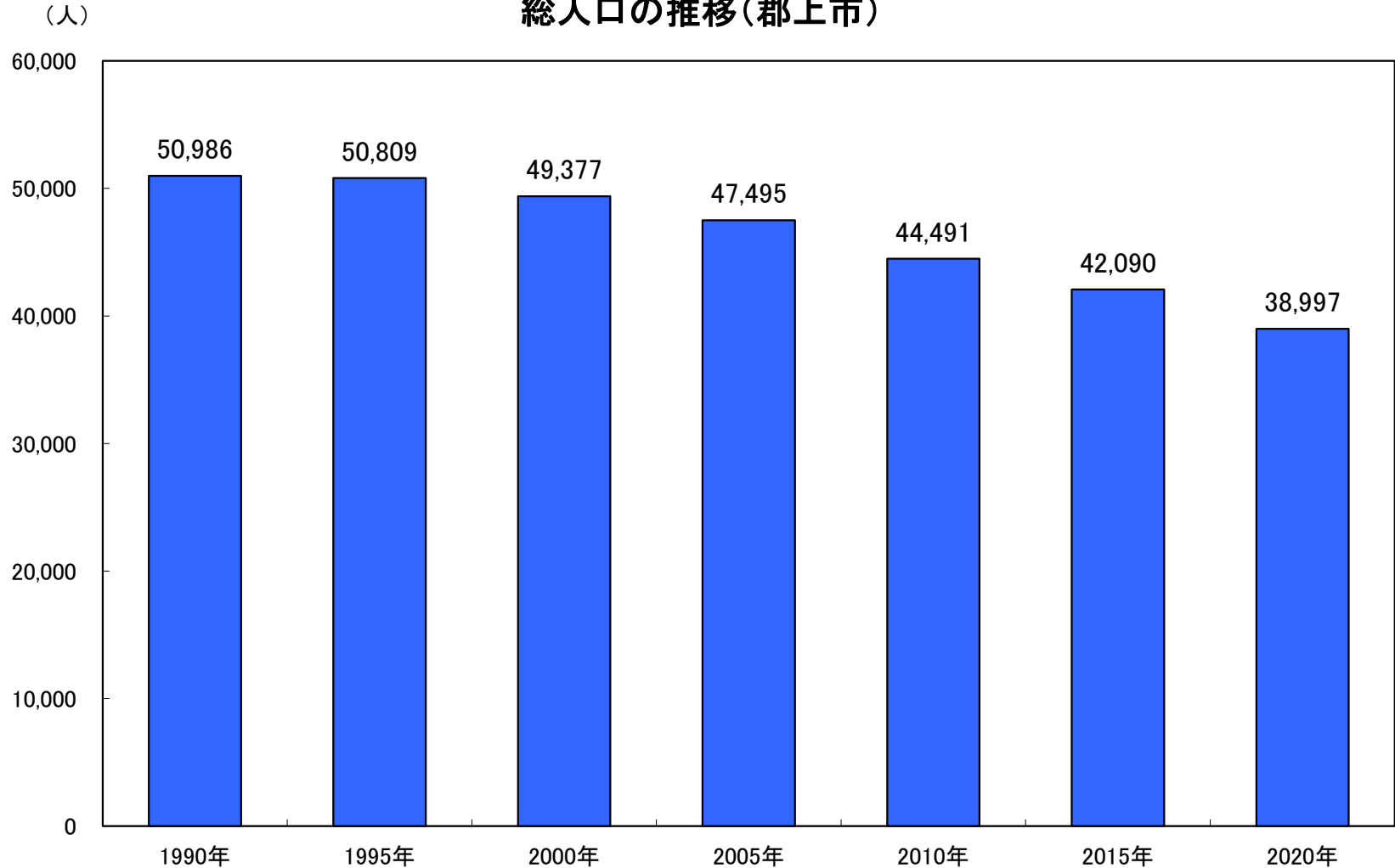
郡上市の人口は減少を続けている

2010年：44,491人 → 2015年：42,090人 (△2,401人)

2015年：42,090人 → 2020年：38,997人 (△3,093人)

人口順位：県内14位 県人口に占める割合：2.5% (1990年) → 2.0% (2020年)

総人口の推移(郡上市)

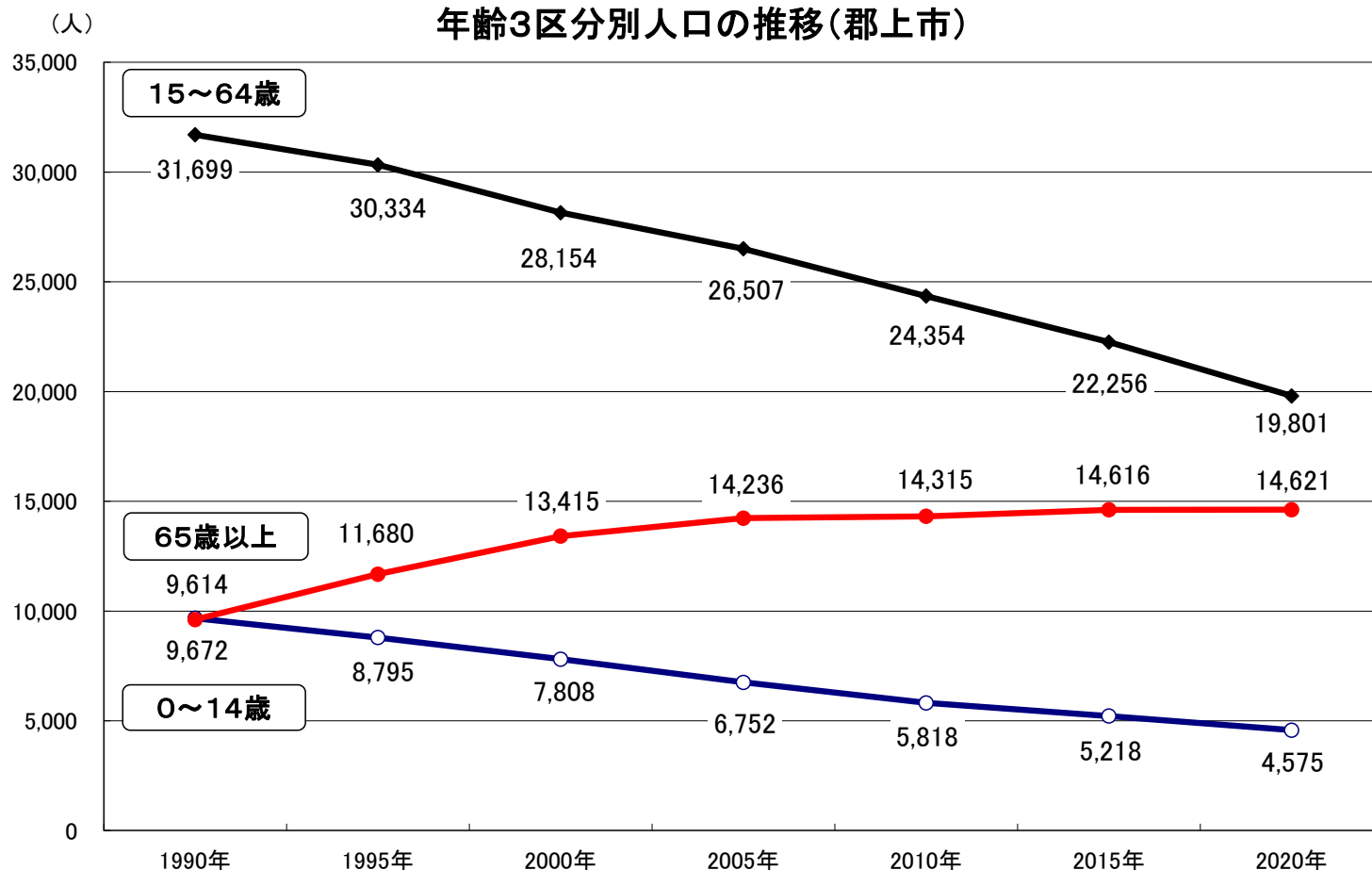


0～14歳の子どもが減り、65歳以上の高齢者は近年ほぼ横ばい 15～64歳人口は減少が続いている

人口の 増減数	2010→ 2015年	2015→ 2020年
0～14歳	△ 600	△ 643
15～64歳	△ 2,098	△ 2,455
65歳以上	301	5

	年齢3区分別人口の割合 (2020年)		
	郡上市	岐阜県	県内順位
0～14歳	11.7%	12.3%	26位
15～64歳	50.8%	57.3%	36位
65歳以上	37.5%	30.4%	9位

年齢3区分別人口の推移(郡上市)

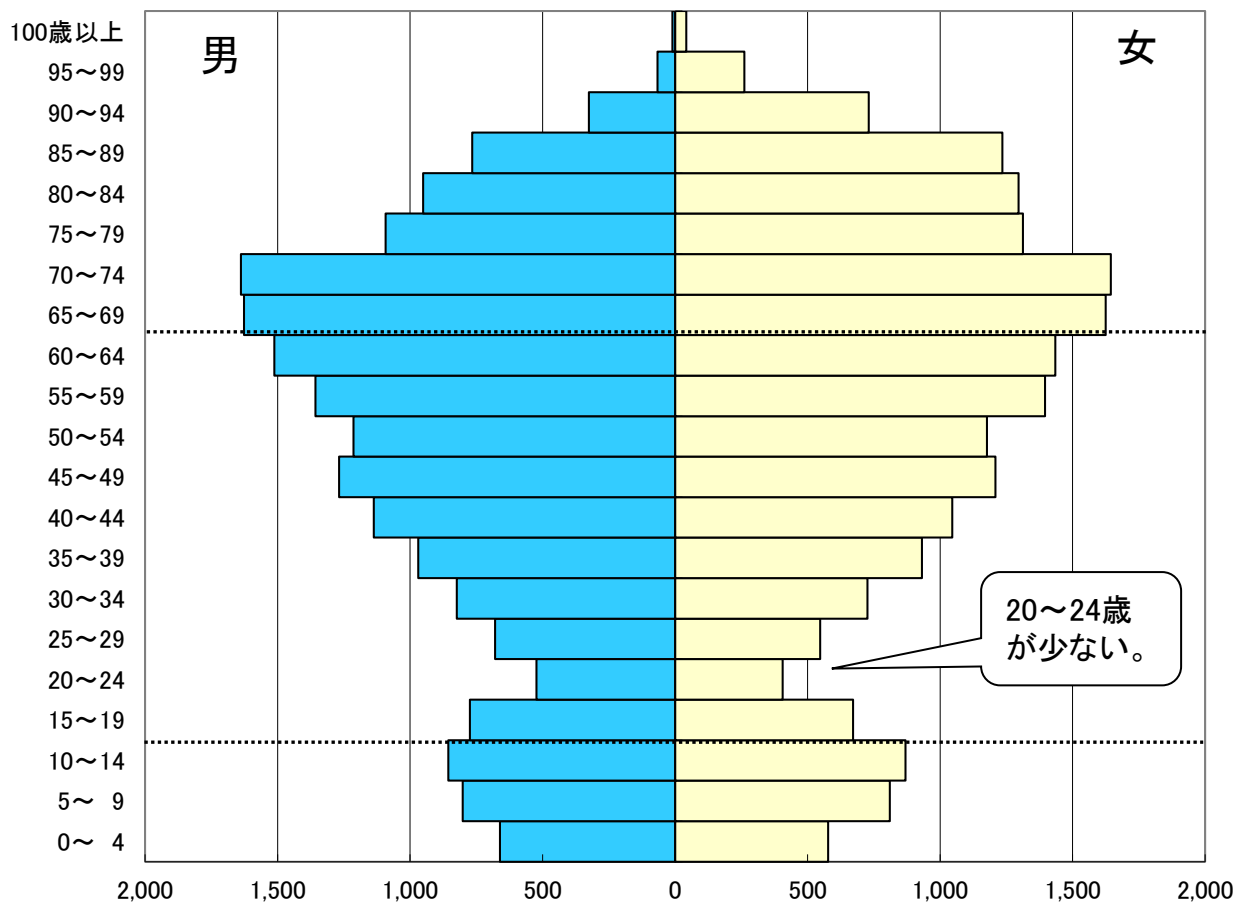


若い世代が少なく、中高年層に大きな厚みのある年齢構造 60代70代が多い人口構造

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：18.9%（6位） → 2020年：37.5%（9位）

2020年人口ピラミッド（郡上市）



	人口(人)	構成比(%)
総人口	38,997	100.0
0～14歳	4,575	11.7
15～64歳	19,801	50.8
65歳以上	14,621	37.5

<岐阜県全体の人口構成>

- ・0～14歳：12.3%
- ・15～64歳：57.3%
- ・65歳以上：30.4%

<構成比の県内順位>

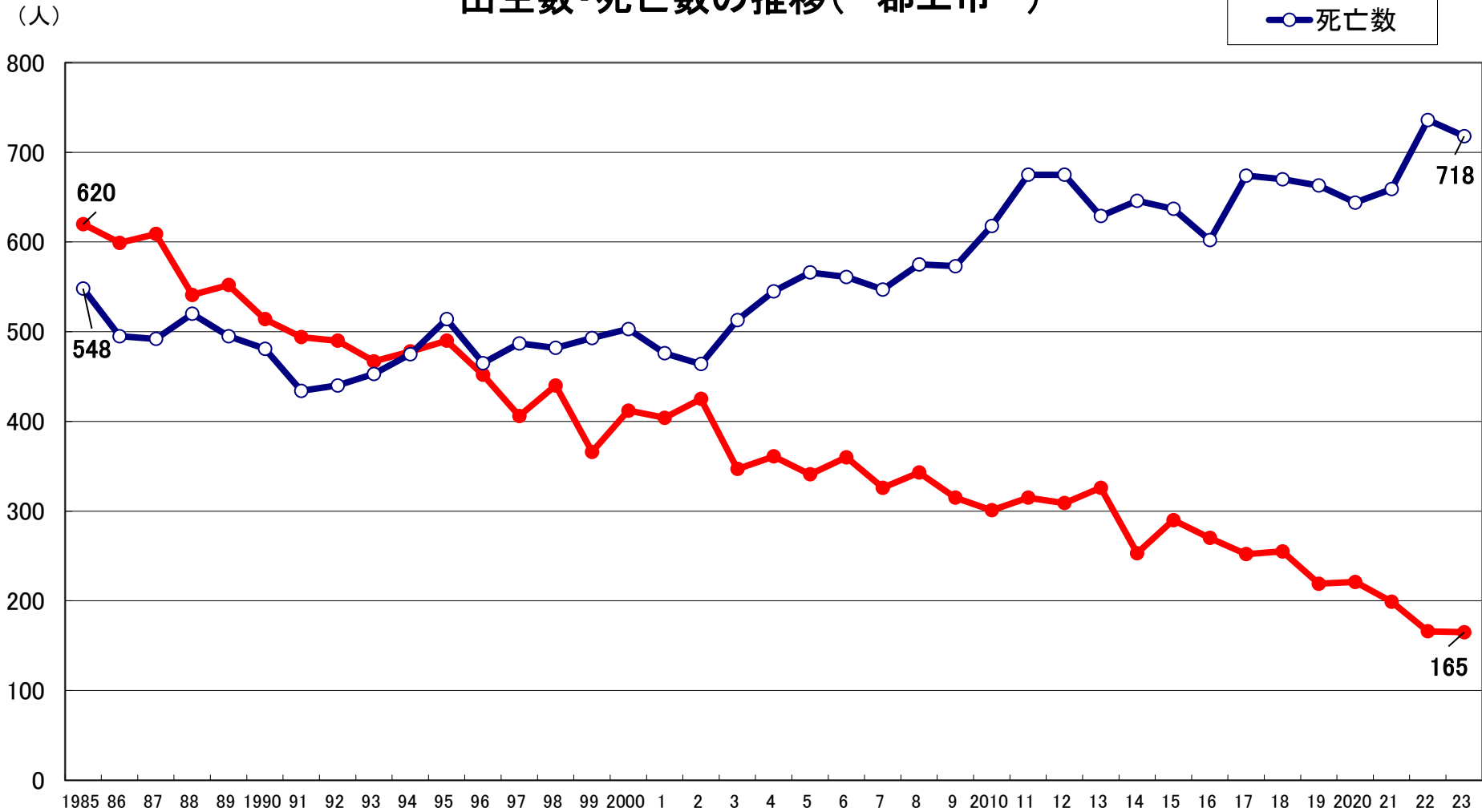
- ・0～14歳人口：26位
- ・15～64歳人口：36位
- ・65歳以上人口：9位

※数値の大きい順

出生数が減少する一方、死亡数が増加 1995年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2023年の自然動態：出生数165人 死亡数718人 553人の自然減少

出生数・死亡数の推移（郡上市）



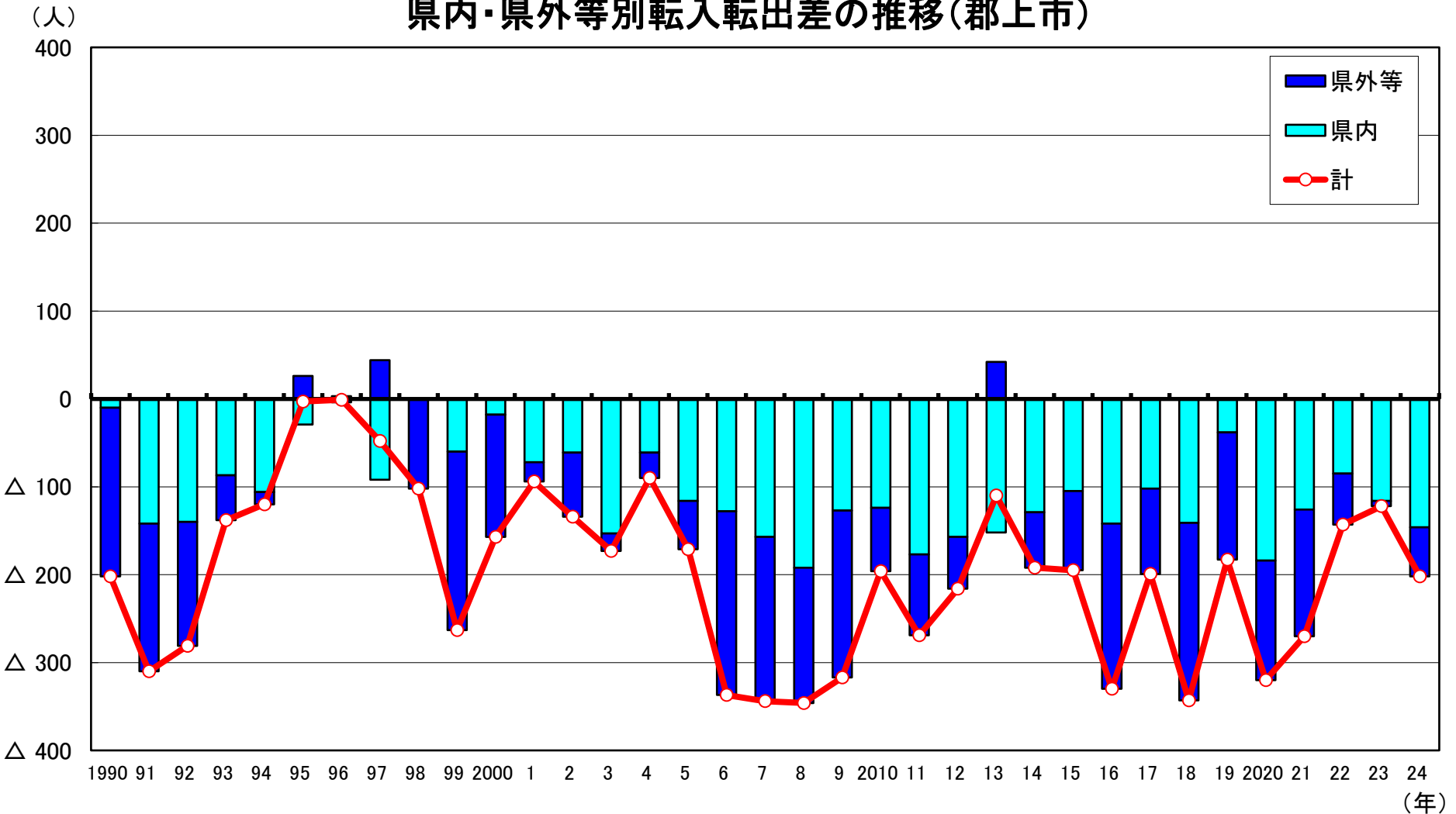
出典：厚生労働省「人口動態統計」（日本人 1～12月の年計）

(年)

過去30年以上、転出超過が続く

2024年の社会動態：転入938人 転出1,140人 202人の転出超過

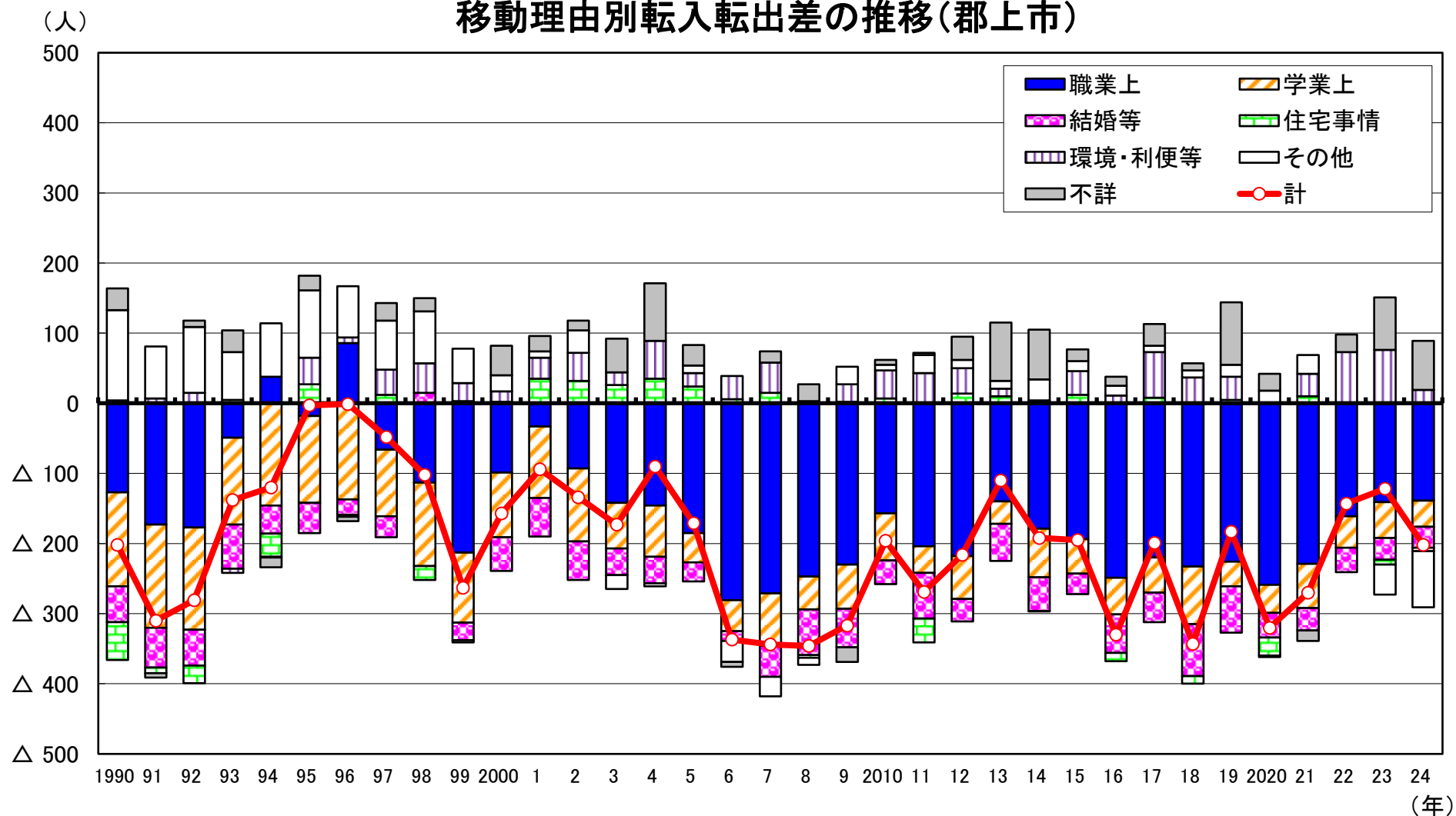
県内・県外等別転入転出差の推移(郡上市)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※計、県外等には職権記載等を含む。 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

職業上を主な理由とした転出超過が続く

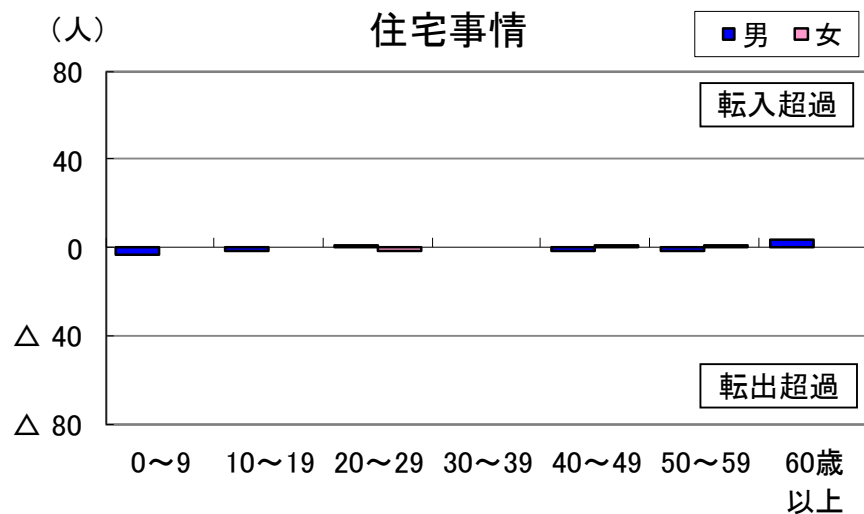
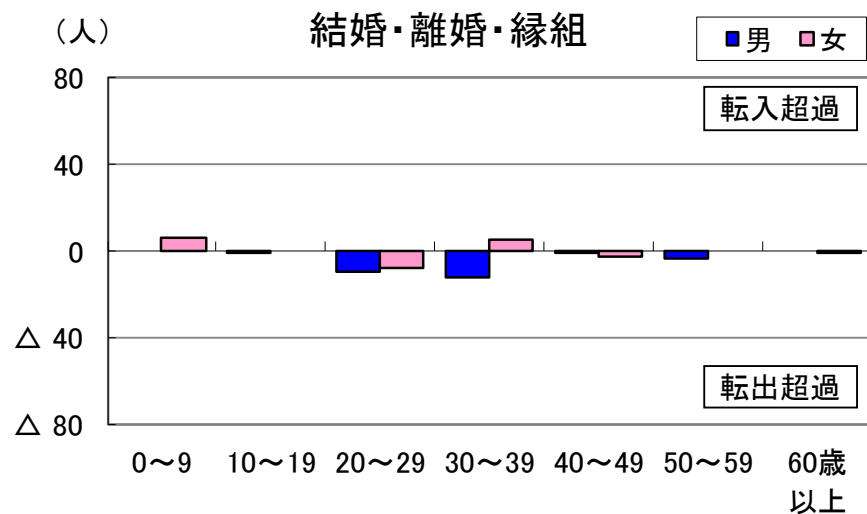
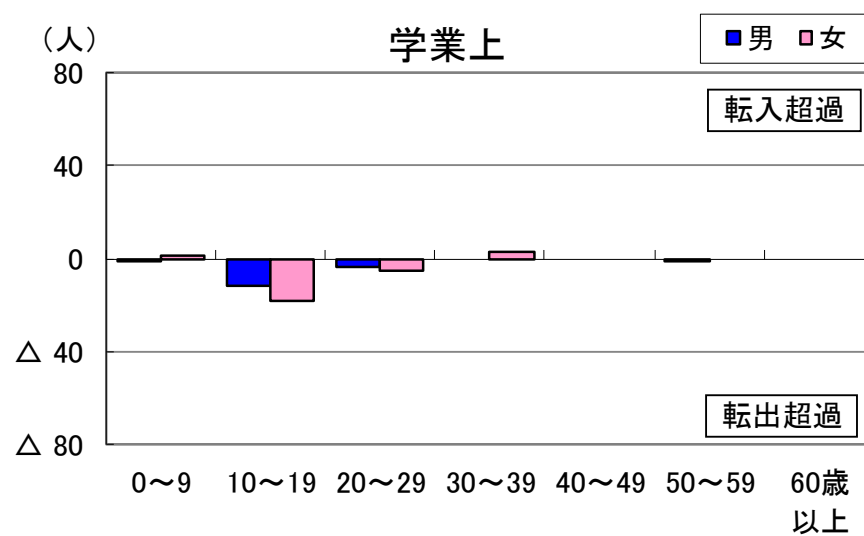
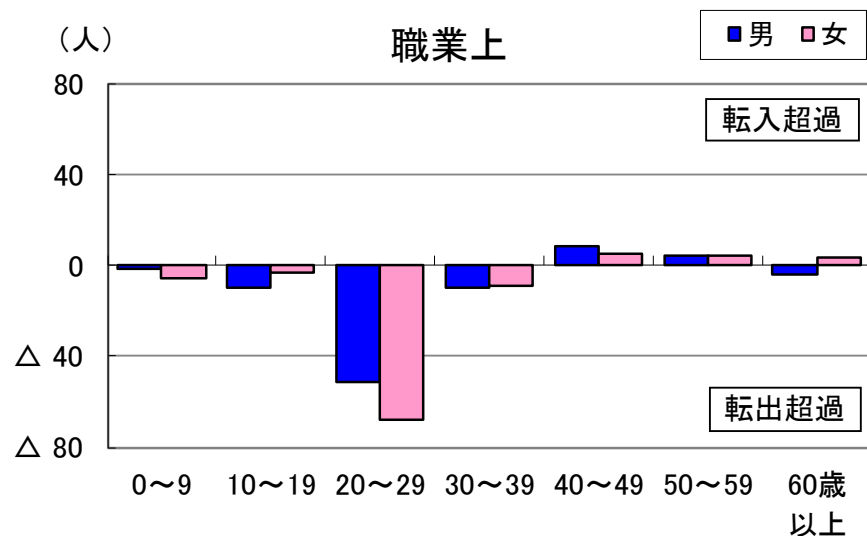
移動理由別転入転出差の推移(郡上市)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

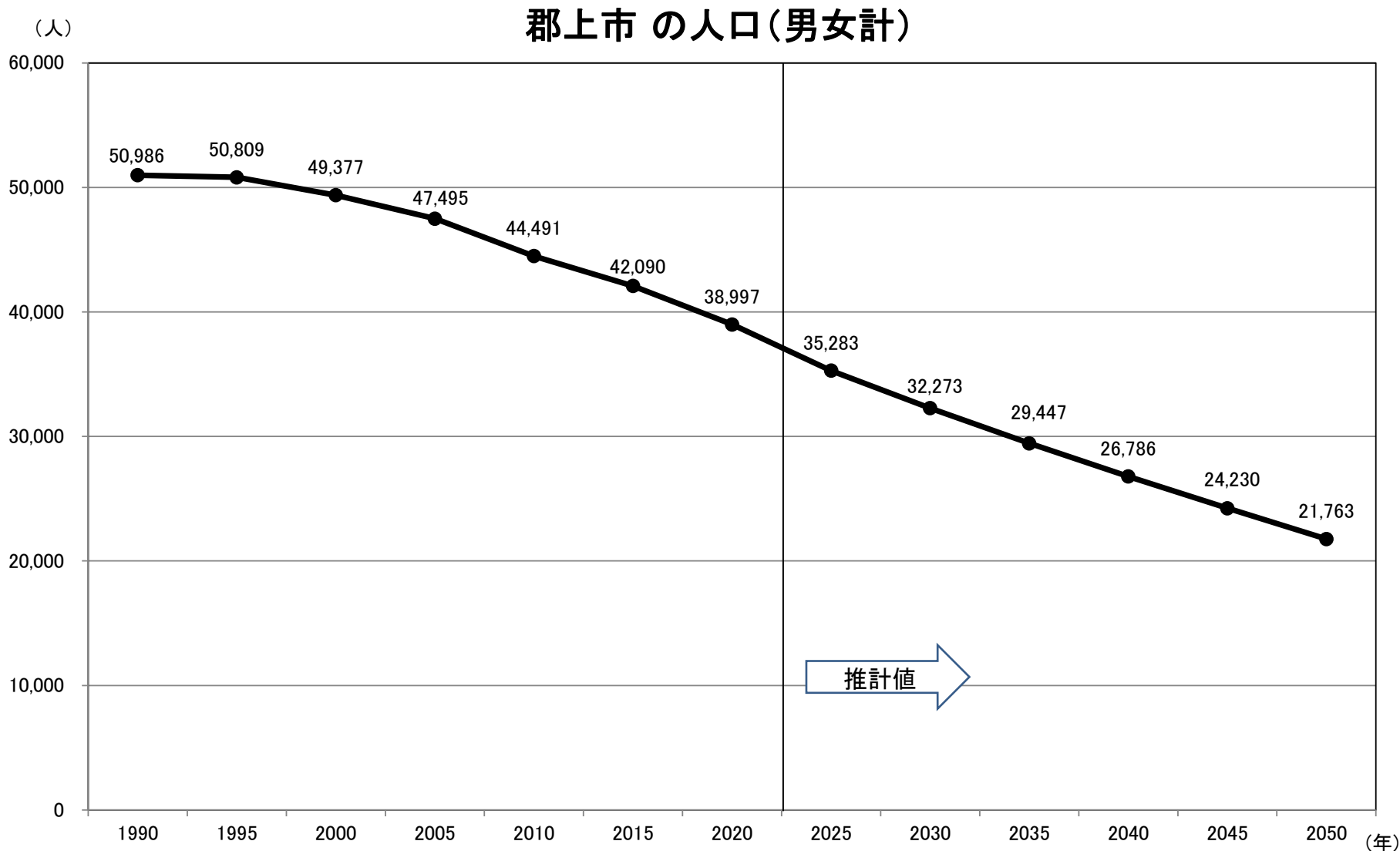
職業上を理由とした20代の転出超過が多い

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(郡上市 2024年)



参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

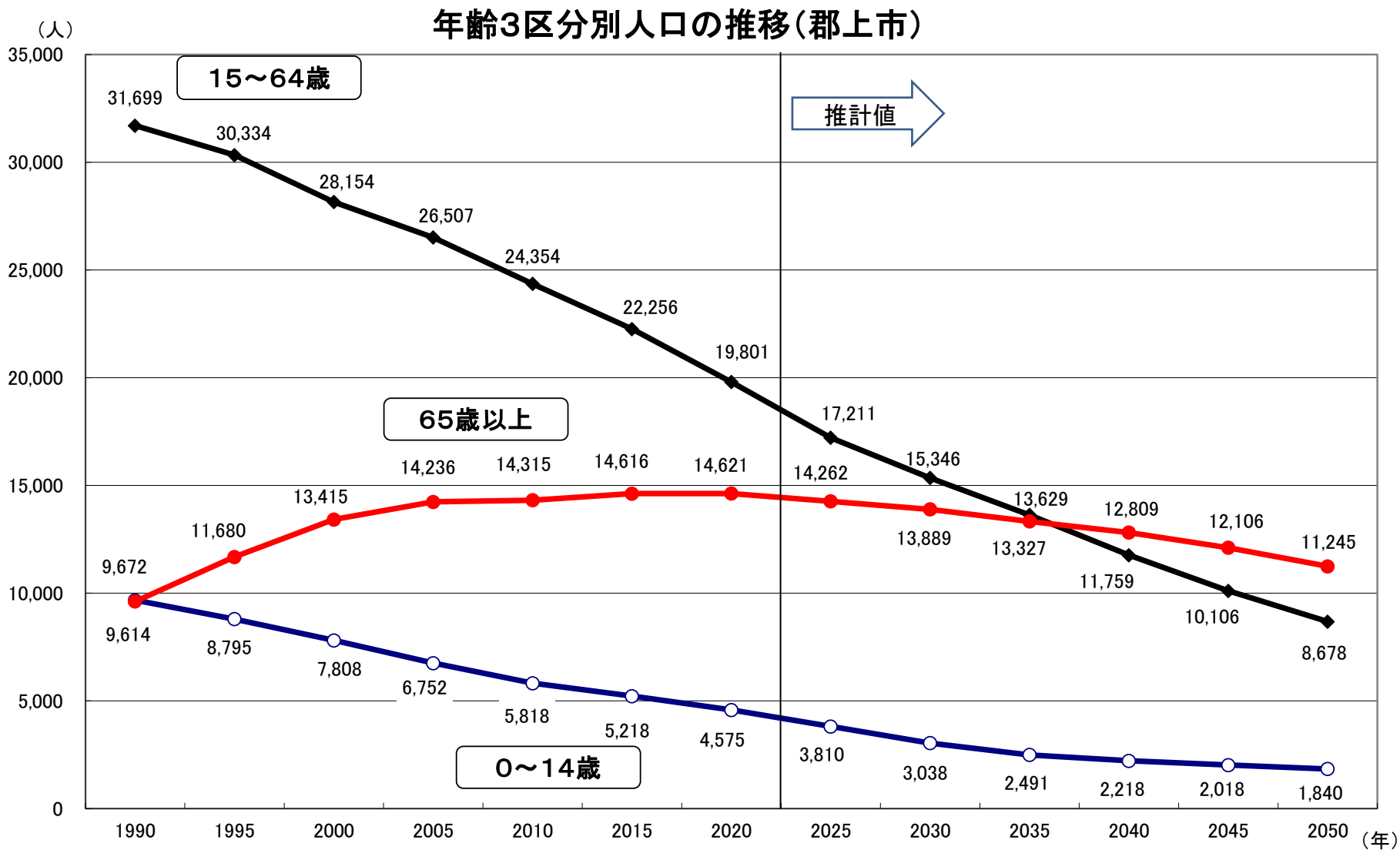
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

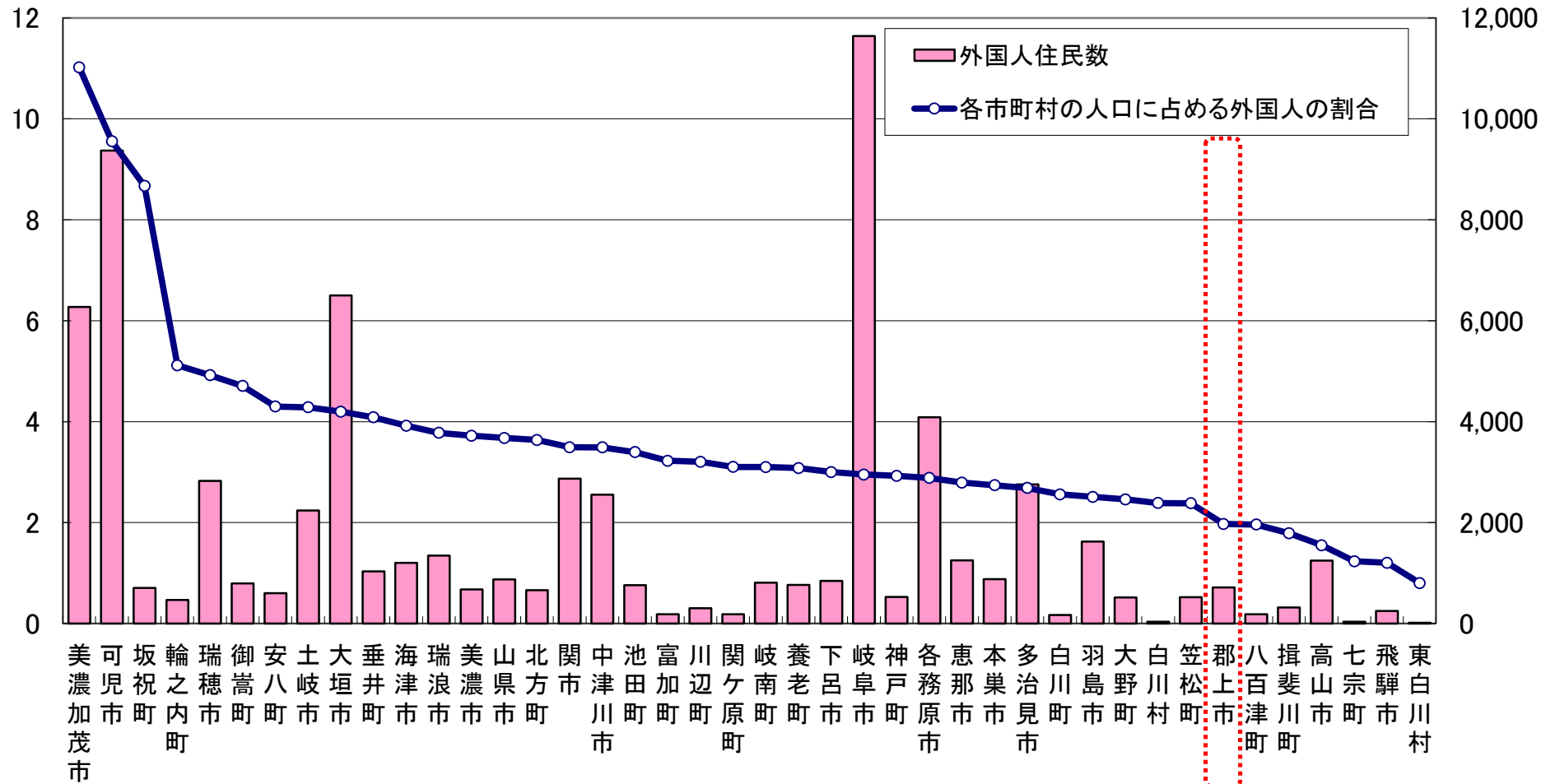
人口に占める外国人の割合は2.0%（県内36位）

岐阜県の外国人住民数71,617人のうち、郡上市の外国人住民数（716人）は1.0%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2024年6月末現在）

外国人住民数
(人)

割合
(%)



出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2024年6月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2024年7月1日現在）により算出。

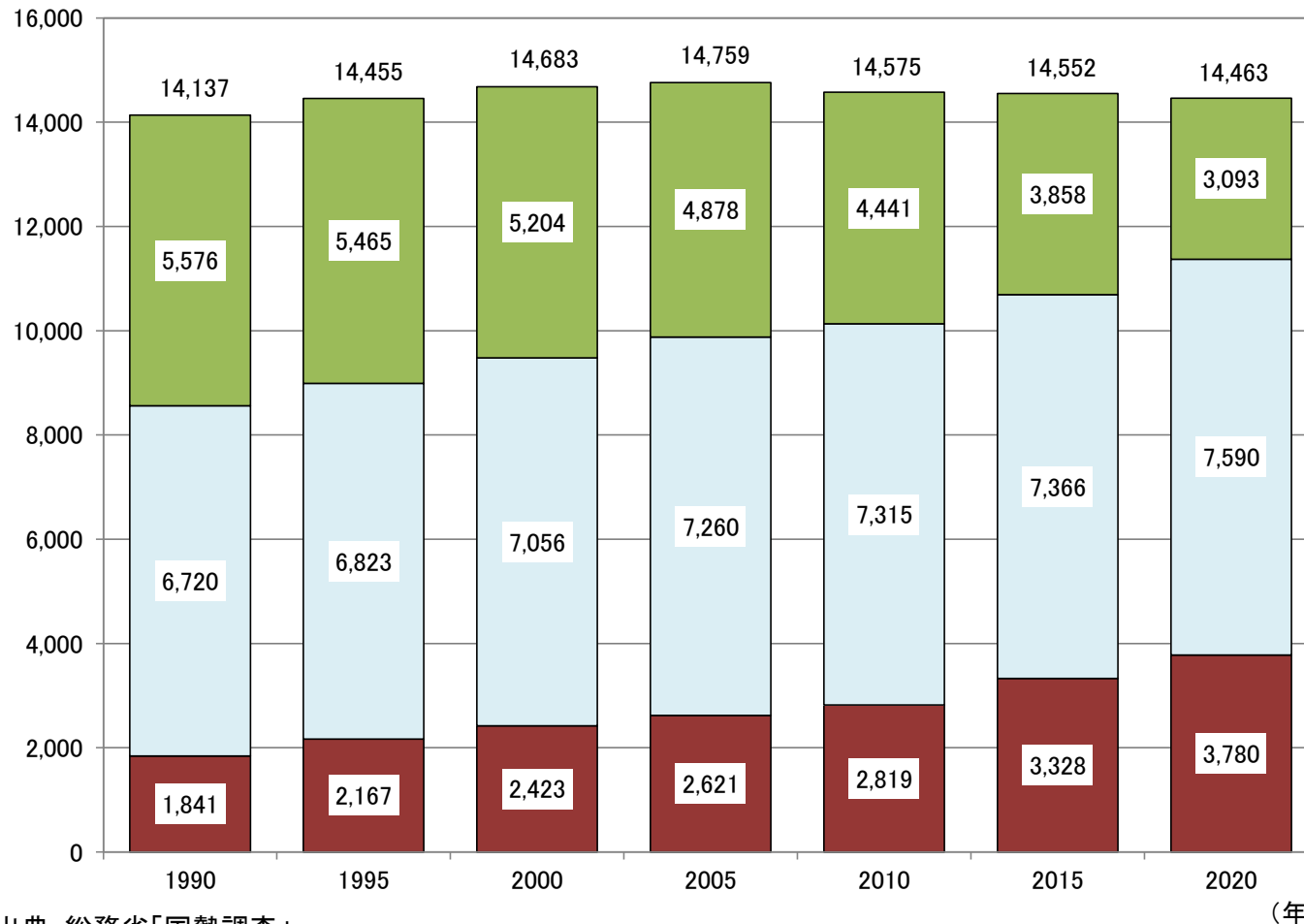
一般世帯数が減少に転じ、1世帯当たり人員数も減少 単独世帯が大きく増加

単独世帯は1990年以降の30年間で2.1倍に。

1世帯当たり人員数：2.98人（2010年）→2.62人（2020年 県内14位）

家族類型別一般世帯数の推移（郡上市）

（世帯）



**3世代世帯
1,898世帯
一般世帯数に占める割合13.1%
（高い方から県内11位）**

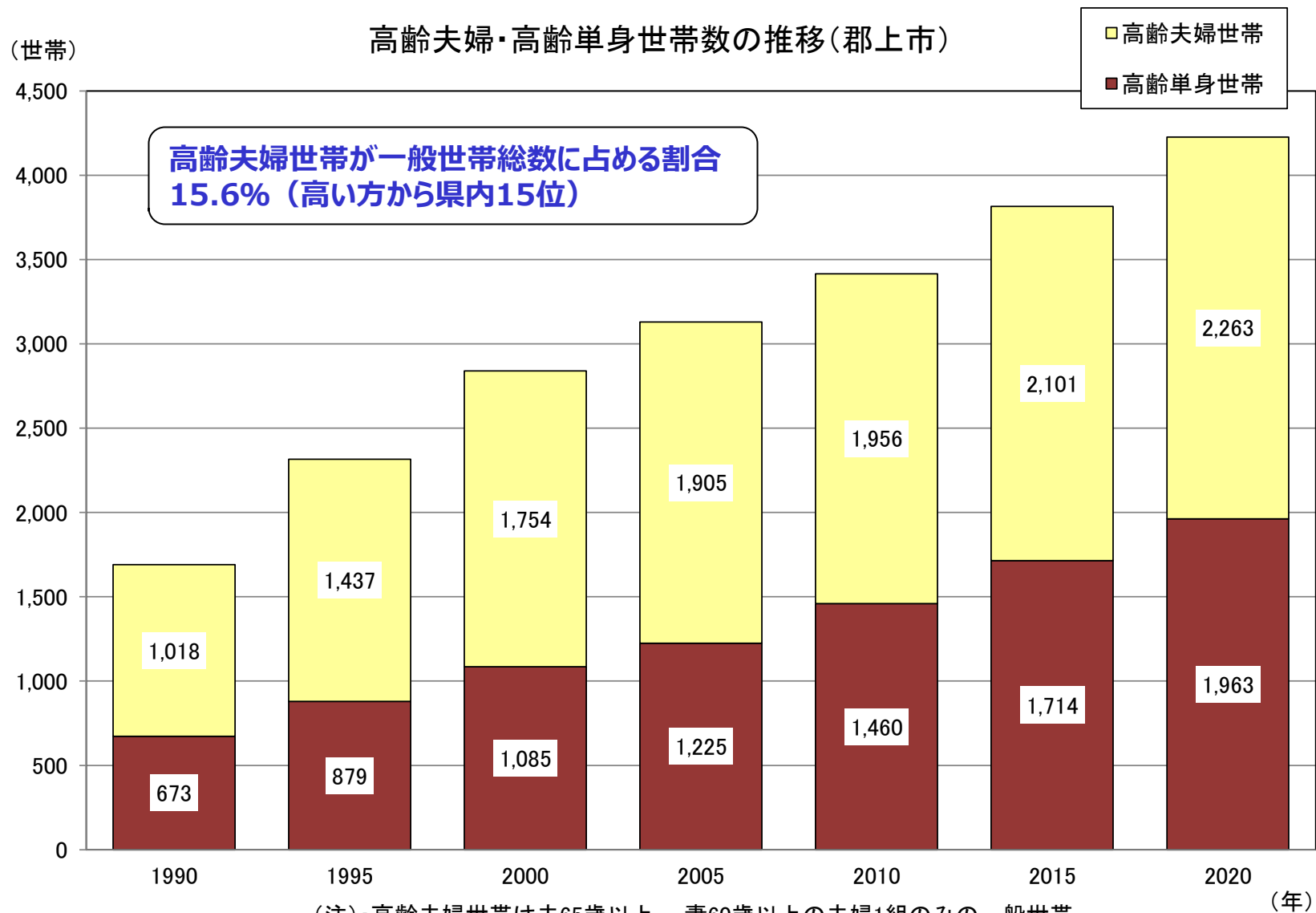
■ その他
□ 核家族世帯
■ 単独世帯

出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は2.2倍に、高齢単身世帯は2.9倍に増加。



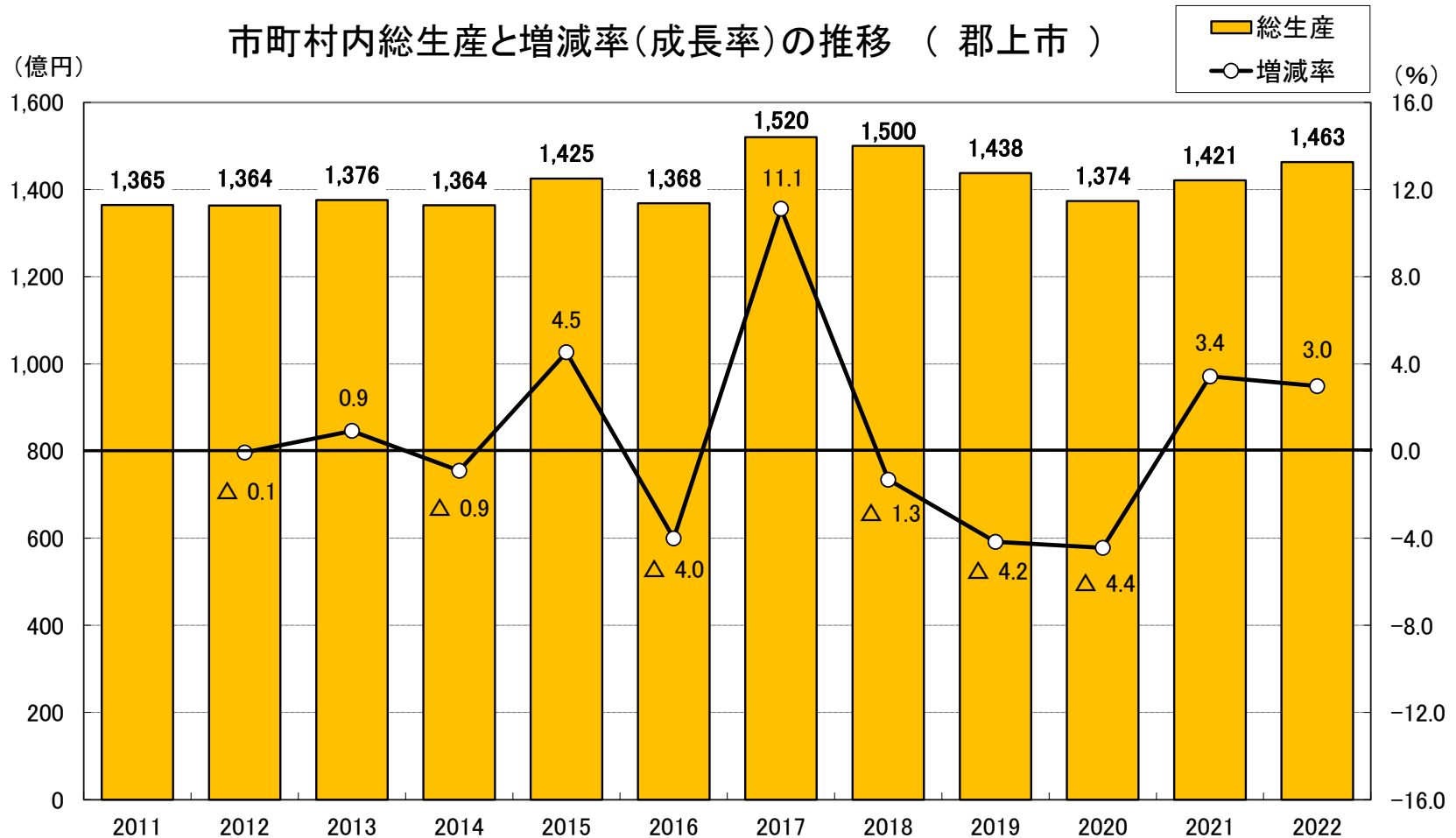
(注)・高齢夫婦世帯は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

・高齢単身世帯は65歳以上の人一人のみの一般世帯

郡上市の総生産は1463億円 1人当たり市町村民所得は295万円

総生産は県（名目8兆2252億円）の1.8%、県内15位
1人当たり市町村民所得は県（319万2千円）の92.4%、県内36位

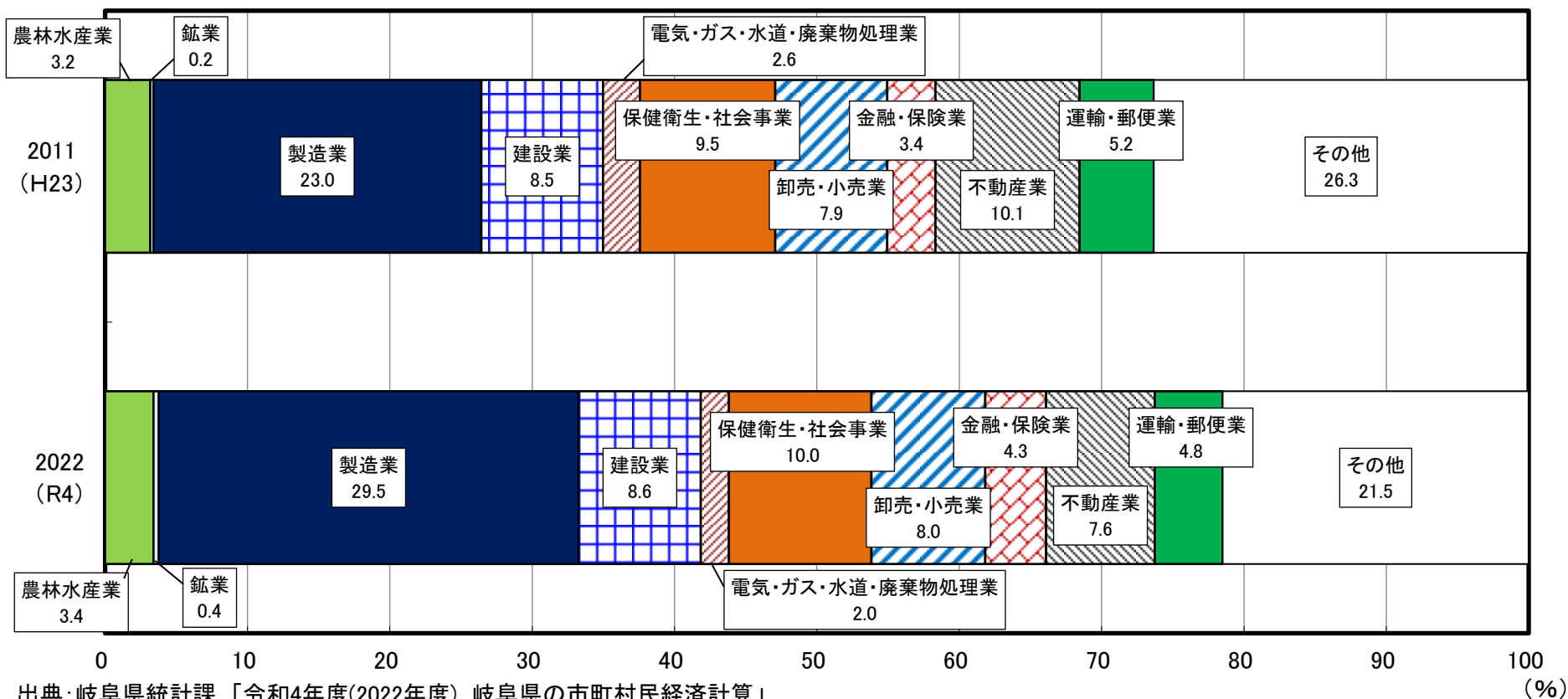
※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの



第2次産業が39%、第3次産業が57%を占める産業構造

製造業、保健衛生・社会事業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (郡上市)



出典: 岐阜県統計課「令和4年度(2022年度) 岐阜県の市町村民経済計算」

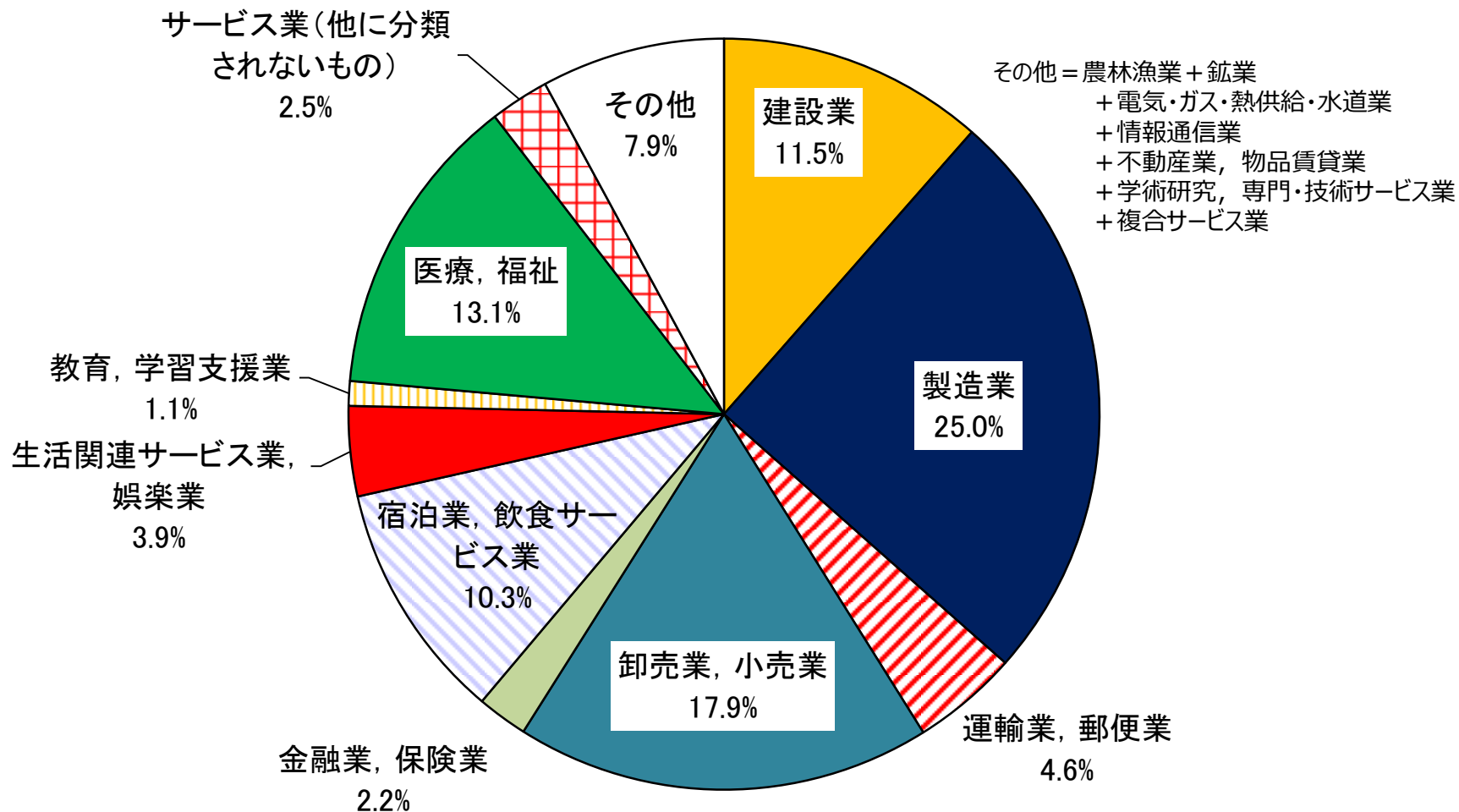
注1: 「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2: 「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、製造業が25.0%と最も多く、 次いで卸売業、小売業が17.9%を占める

産業別従業員数の構成比(郡上市 2021年)



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注：事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

産業別従業者でみると、全国と比べて、 鉱業、農林漁業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（郡上市 2021年）

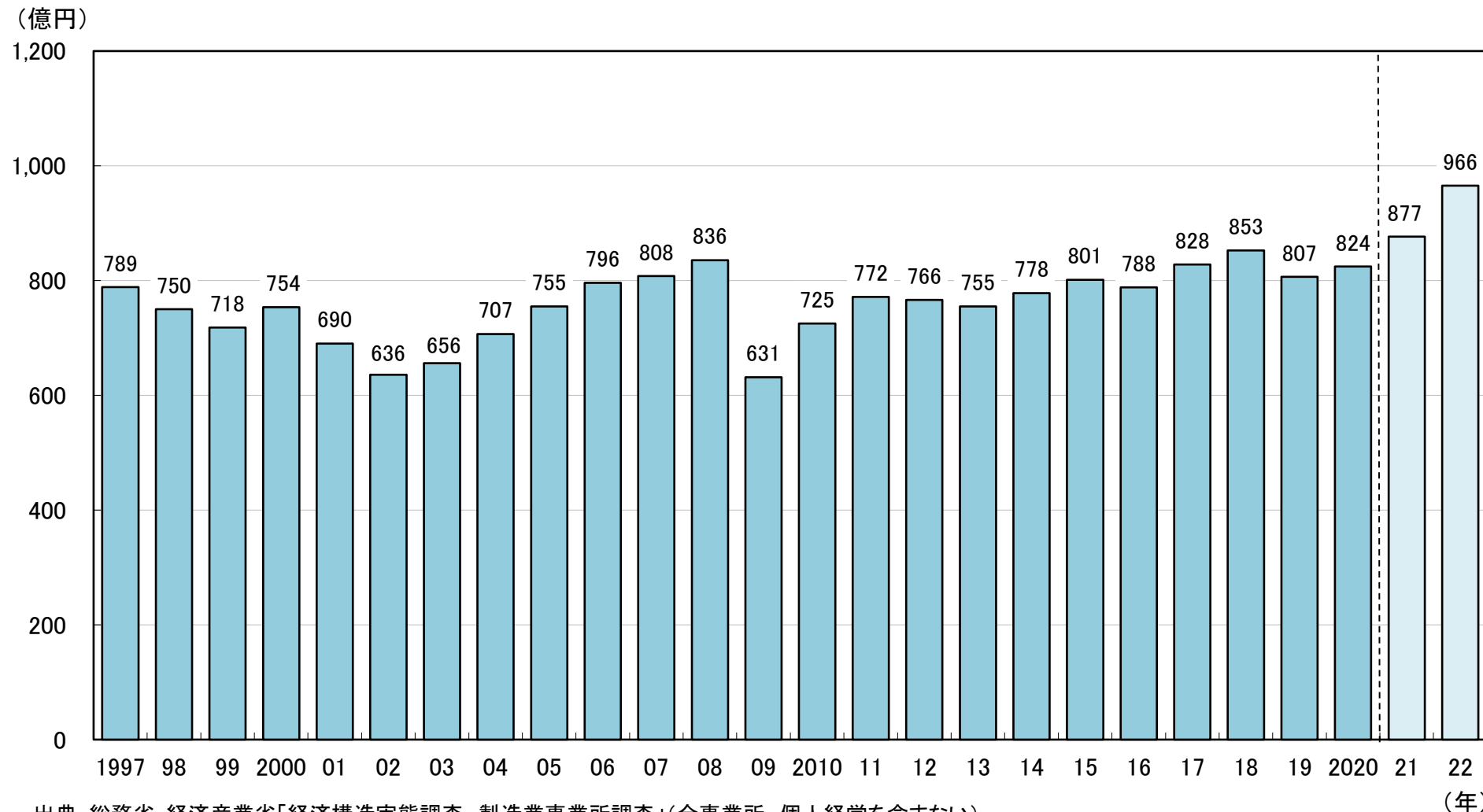
	事業所数	従業者数		産業別従業者数の 構成比による特化係数	
		(人)	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	2,609	17,629	100.0	1.00	1.00
農林漁業	49	545	3.1	3.95	2.86
鉱業	5	26	0.1	4.34	2.21
建設業	381	2,023	11.5	1.78	1.68
製造業	328	4,416	25.0	1.65	1.01
電気・ガス・熱供給・水道業	3	59	0.3	0.96	1.09
情報通信業	8	37	0.2	0.06	0.28
運輸業、郵便業	42	806	4.6	0.81	1.01
卸売業、小売業	582	3,151	17.9	0.89	0.93
金融業、保険業	36	384	2.2	0.84	0.95
不動産業、物品賃貸業	58	225	1.3	0.46	0.72
学術研究、専門・技術サービス業	75	291	1.7	0.45	0.73
宿泊業、飲食サービス業	447	1,821	10.3	1.28	1.26
生活関連サービス業、娯楽業	228	683	3.9	1.03	0.97
教育、学習支援業	71	187	1.1	0.32	0.40
医療、福祉	149	2,316	13.1	0.93	0.99
複合サービス事業	20	210	1.2	1.58	1.31
サービス業（他に分類されないもの）	127	449	2.5	0.28	0.35

出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注) 事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

2022年の製造品出荷額等は、966億円

製造業製造品出荷額等の推移（郡上市）



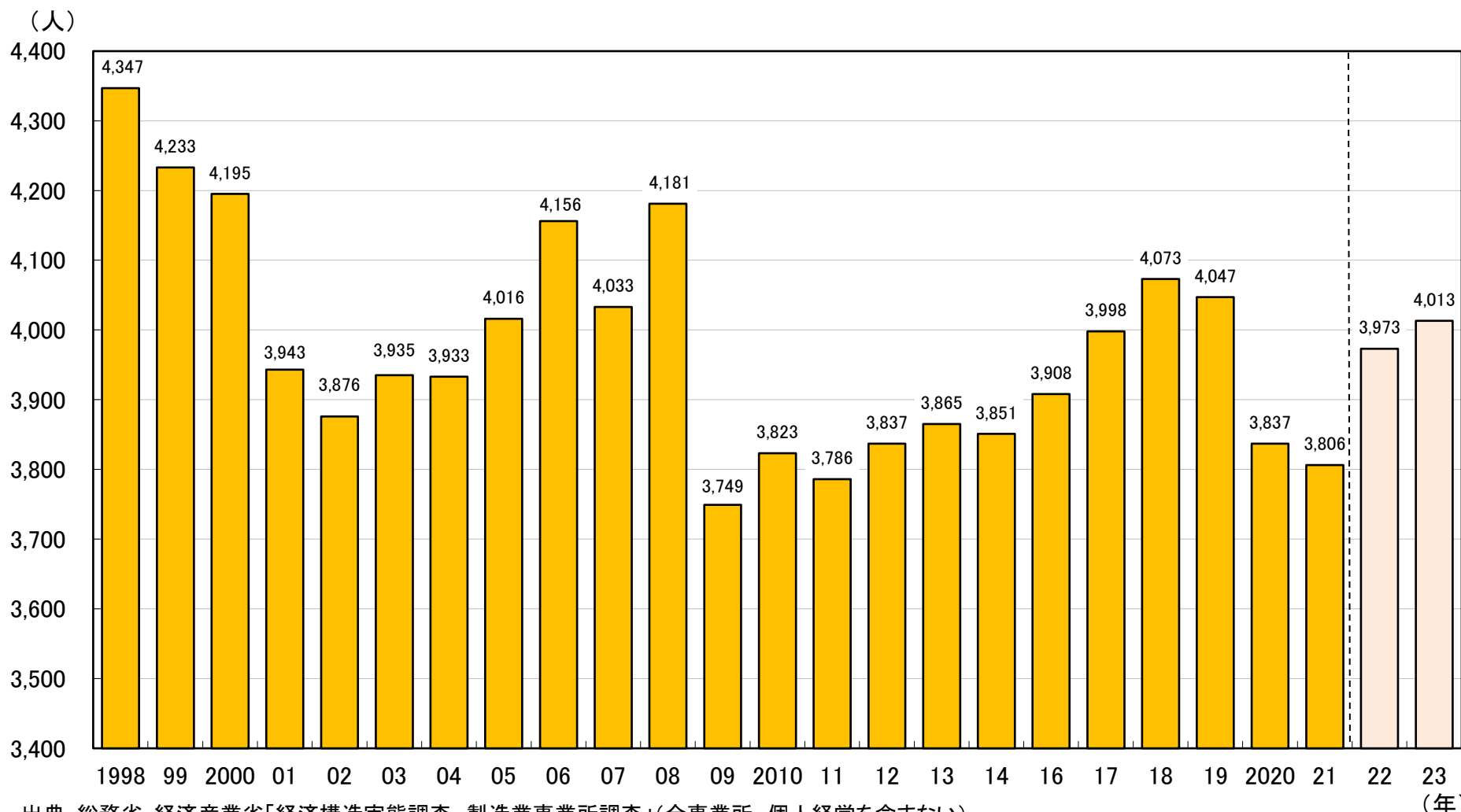
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

製造業の従業者数は、減少傾向にあったが、 2022年以降は増加

製造業従業者数の推移（郡上市）



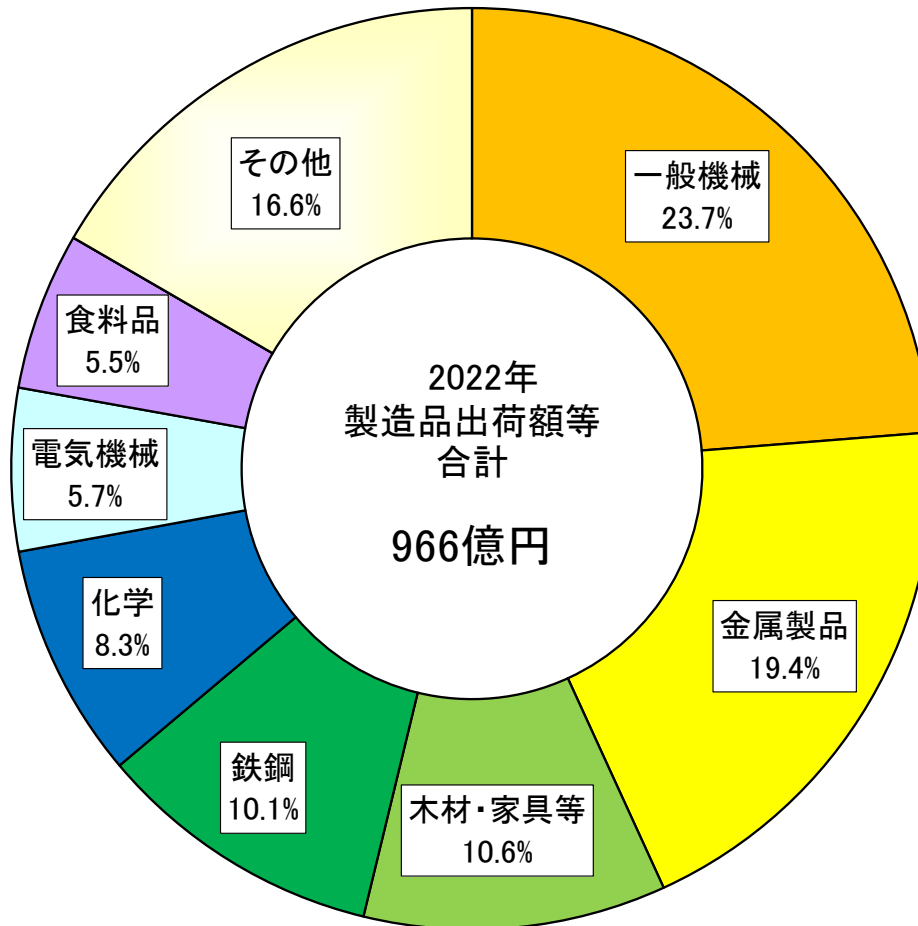
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1998年～2020年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

一般機械が23.7%と最も多く、 次いで金属製品が19.4%を占める

製造品出荷額等の業種構成＜ 郡上市 ＞



出典: 総務省・経済産業省「令和5年(2023年)経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

注1: 「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2: 「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3: 事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。(「その他」に含む)

注4: 単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。